



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社住友倉庫
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角谷 曜雄
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6444-1183
 平成26年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	83,013	3.9	4,505	△8.5	5,218	△8.8	3,845	13.8
26年3月期第2四半期	79,924	4.0	4,924	△2.7	5,720	3.2	3,379	5.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,726百万円 (△67.3%) 26年3月期第2四半期 14,447百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.54	21.53
26年3月期第2四半期	18.93	18.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	286,041	156,936	52.4
26年3月期	289,028	154,036	50.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 149,819百万円 26年3月期 147,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	3.1	9,700	0.1	10,900	△2.0	7,100	14.1	39.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	195,936,231 株	26年3月期	195,936,231 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	17,358,817 株	26年3月期	17,419,652 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	178,535,673 株	26年3月期2Q	178,460,820 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国では景気の緩やかな回復が継続しましたが、欧州経済は低成長にとどまったほか、中国や新興国の経済成長は鈍化し、ウクライナや中東における政情不安が世界経済に影響を落とすなど、不安定な状況で推移しました。日本経済は、個人消費の回復の足取りは重く、企業の生産活動も弱含むなど、景気回復に向けた動きは力強さを欠きました。

倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高及び荷動きとも前年同期を上回りましたが、海運業界では大型新造コンテナ船の竣工等により運賃水準は低調に推移しました。また、不動産賃貸業界ではオフィスビルの空室率は東京都心部などで改善の動きが見られました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、物流事業では企業の文書等情報記録媒体を取り扱うアーカイブズ事業を一層強化するため、平成26年5月に埼玉県羽生市の専用施設の増設工事に着手しました。また、日本発着及び三国間の国際輸送の取扱拡大に向け、国内外で積極的な営業を展開してまいりました。海運事業では新規貨物の集貨及び経費の削減を推進しました。不動産事業では、市場競争力向上のため既存物件のリニューアルを実施したほか、倉庫用地の再開発プロジェクトを推進するなど保有資産の最適活用に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、物流事業において国際輸送の取扱が増加したことなどから、営業収益は830億1千3百万円と前年同期比3.9%の増収となりました。しかしながら、営業利益はテナントの入替えに伴う不動産賃貸収入の減少等により45億5百万円と前年同期に比べ8.5%の減益となり、経常利益は52億1千8百万円と前年同期比8.8%の減益となりました。一方、四半期純利益は、特別損益の改善により38億4千5百万円と前年同期に比べ13.8%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移したものの、一部配送センター業務の取扱いが終了したことにより、112億8千万円（前年同期比0.8%増）と微増にとどまりました。港湾運送収入は、コンテナ荷扱は概ね前年同期並みに推移するとともに、一般荷扱は輸入貨物を中心に前年同期を上回る取扱いとなったことから、187億6千6百万円（同4.7%増）となりました。国際輸送収入は、プロジェクト輸送の取扱いが好調であったほか、一貫輸送も東南アジア、中国及び北米関連を中心に取扱が増加したことから、167億3千8百万円（同10.2%増）となりました。陸上運送ほか収入は、陸上運送収入は前年同期並みとなり、物流施設賃貸収入は前年同期に比べ増収となったことから、190億2千4百万円（同0.6%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は658億1千万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は43億4千9百万円（同6.3%増）となりました。

②海運事業

パルプなどの林産品が前年同期を上回る取扱いとなったほか、為替相場が前年同期に比べ円安となったことなどにより、営業収益は133億6千3百万円（前年同期比7.3%増）となりました。営業利益は、燃料油価格の低下に加え、港湾経費等の削減に努めたことから5億3千7百万円（同2.1倍）となりました。

③不動産事業

大阪・淀屋橋の賃貸用オフィスビルの稼働が寄与したものの、一部の賃貸物件におけるテナント入替えに伴うリニューアル工事の実施により賃料収入が減少したことから、営業収益は43億1百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は17億円（同36.4%減）となりました。

(注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益4億6千1百万円（前年同期5億3千万円）を含んでおります。

2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等20億8千1百万円（前年同期20億9千7百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	63,218百万円	65,810百万円	2,591百万円	4.1
（倉庫収入）	(11,192)	(11,280)	(87)	(0.8)
（港湾運送収入）	(17,928)	(18,766)	(838)	(4.7)
（国際輸送収入）	(15,194)	(16,738)	(1,544)	(10.2)
（陸上運送ほか収入）	(18,902)	(19,024)	(122)	(0.6)
海運事業	12,458	13,363	904	7.3
（海運事業収入）	(12,458)	(13,363)	(904)	(7.3)
不動産事業	4,778	4,301	△476	△10.0
（不動産事業収入）	(4,778)	(4,301)	(△476)	(△10.0)
計	80,454	83,475	3,020	3.8
セグメント間内部営業収益	△530	△461	68	12.9
純営業収益	79,924	83,013	3,089	3.9

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、賃貸ビルのリニューアル工事完了や賃貸用共同住宅の取得に伴う「有形固定資産」の増加、株式相場の上昇による「投資有価証券」の増加がありましたが、借入金の返済による「現金及び預金」の減少等により、前期末比29億8千7百万円減の2,860億4千1百万円となりました。また、負債合計は、「長期借入金」の減少等により、前期末比58億8千7百万円減の1,291億4百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加や投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前期末比29億円増の1,569億3千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により72億7千8百万円の増加（前年同期は69億4千2百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により26億8千6百万円の減少(前年同期は56億6千8百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により69億5千7百万円の減少(前年同期は13億5千8百万円の減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△5千6百万円)を加えた全体で24億2千1百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、201億9千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)第67項本文に掲げられた定めを適用しております。これらの適用に伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。さらに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う影響額は、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当第2四半期連結累計期間の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,048百万円増加し、利益剰余金が698百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,582	21,941
受取手形及び営業未収入金	19,232	18,771
販売用不動産	79	79
仕掛品	18	21
繰延税金資産	922	823
その他	4,456	5,452
貸倒引当金	△136	△115
流動資産合計	55,154	46,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,556	65,730
機械装置及び運搬具(純額)	3,760	3,734
船舶(純額)	8,306	8,068
工具、器具及び備品(純額)	1,123	1,144
土地	47,655	48,812
建設仮勘定	3,466	3,003
その他(純額)	475	440
有形固定資産合計	127,344	130,934
無形固定資産		
のれん	3,833	3,469
借地権	5,512	5,464
ソフトウェア	1,670	1,592
その他	225	212
無形固定資産合計	11,242	10,739
投資その他の資産		
投資有価証券	86,118	88,466
長期貸付金	472	453
繰延税金資産	2,458	2,121
その他	6,506	6,562
貸倒引当金	△268	△210
投資その他の資産合計	95,285	97,392
固定資産合計	233,873	239,067
資産合計	289,028	286,041

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,321	12,054
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	10,563	14,726
未払法人税等	1,528	1,526
賞与引当金	1,516	1,713
その他	7,368	5,789
流動負債合計	33,398	35,910
固定負債		
社債	12,300	12,250
長期借入金	56,290	46,446
繰延税金負債	22,191	22,890
退職給付に係る負債	1,948	2,818
役員退職慰労引当金	116	82
長期預り金	7,669	7,665
その他	1,076	1,038
固定負債合計	101,592	93,193
負債合計	134,991	129,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,173	19,169
利益剰余金	78,972	80,959
自己株式	△9,053	△9,021
株主資本合計	110,915	112,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,738	34,207
為替換算調整勘定	3,181	2,461
退職給付に係る調整累計額	229	220
その他の包括利益累計額合計	36,149	36,888
新株予約権	99	111
少数株主持分	6,871	7,005
純資産合計	154,036	156,936
負債純資産合計	289,028	286,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
倉庫収入	11,192	11,280
港湾運送収入	17,734	18,587
国際輸送収入	15,194	16,738
陸上運送収入	13,467	13,458
海運収入	12,342	13,285
物流施設賃貸収入	2,565	2,661
不動産賃貸収入	4,522	4,051
その他	2,904	2,948
営業収益合計	79,924	83,013
営業原価		
作業諸費	48,703	50,983
人件費	9,117	9,503
賃借料	4,662	4,841
租税公課	944	964
減価償却費	2,965	3,241
その他	3,929	4,267
営業原価合計	70,323	73,801
営業総利益	9,601	9,211
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	2,313	2,326
賞与引当金繰入額	320	335
退職給付費用	108	120
のれん償却額	222	227
その他	1,711	1,695
販売費及び一般管理費合計	4,676	4,705
営業利益	4,924	4,505
営業外収益		
受取利息及び配当金	803	838
持分法による投資利益	74	190
その他	306	119
営業外収益合計	1,184	1,148
営業外費用		
支払利息	305	258
その他	83	177
営業外費用合計	388	435
経常利益	5,720	5,218

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	13	18
受取補償金	-	994
特別利益合計	13	1,013
特別損失		
固定資産除却損	74	42
事業構造改善費用	-	26
特別損失合計	74	69
税金等調整前四半期純利益	5,659	6,161
法人税、住民税及び事業税	1,972	1,542
法人税等調整額	124	592
法人税等合計	2,096	2,134
少数株主損益調整前四半期純利益	3,562	4,026
少数株主利益	183	181
四半期純利益	3,379	3,845

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,562	4,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,411	1,495
為替換算調整勘定	2,228	△630
退職給付に係る調整額	-	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	245	△158
その他の包括利益合計	10,885	699
四半期包括利益	14,447	4,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,050	4,584
少数株主に係る四半期包括利益	397	142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,659	6,161
減価償却費	3,394	3,492
受取補償金	—	△994
のれん償却額	222	227
引当金の増減額(△は減少)	99	145
受取利息及び受取配当金	△803	△838
支払利息	305	258
持分法による投資損益(△は益)	△74	△190
固定資産売却損益(△は益)	△13	△18
固定資産除却損	74	42
売上債権の増減額(△は増加)	△167	305
仕入債務の増減額(△は減少)	△586	△103
その他	△246	△750
小計	7,863	7,737
利息及び配当金の受取額	858	853
利息の支払額	△361	△264
補償金の受取額	497	497
法人税等の支払額	△1,915	△1,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,942	7,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,263	△107
定期預金の払戻による収入	7,735	6,304
有形固定資産の取得による支出	△4,731	△8,079
有形固定資産の売却による収入	36	28
無形固定資産の取得による支出	△433	△220
投資有価証券の取得による支出	△516	△19
貸付けによる支出	△56	△62
貸付金の回収による収入	21	20
その他	540	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,668	△2,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,265	3,364
短期借入金の返済による支出	△4,493	△3,163
長期借入れによる収入	16,250	200
長期借入金の返済による支出	△18,163	△6,081
配当金の支払額	△982	△1,160
その他	△234	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△6,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	720	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	636	△2,421
現金及び現金同等物の期首残高	16,492	22,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,129	20,195

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	62,997	12,342	4,584	79,924	—	79,924
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	221	116	193	530	△530	—
計	63,218	12,458	4,778	80,454	△530	79,924
セグメント利益	4,090	257	2,674	7,021	△2,097	4,924

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,097百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,015百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	65,607	13,285	4,120	83,013	—	83,013
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	202	77	181	461	△461	—
計	65,810	13,363	4,301	83,475	△461	83,013
セグメント利益	4,349	537	1,700	6,587	△2,081	4,505

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,081百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,045百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これによる報告セグメントごとの損益への影響は軽微であります。